

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	極東証券株式会社
【英訳名】	KYOKUTO SECURITIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊池 一広
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号
【電話番号】	03(3667)9171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 茅沼 俊三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号
【電話番号】	03(3667)9171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 茅沼 俊三
【縦覧に供する場所】	極東証券株式会社 平塚支店 (神奈川県平塚市宝町3番1号) 極東証券株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市東区東桜一丁目13番3号) 極東証券株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
営業収益	(百万円)	3,381	3,319	8,289
純営業収益	(百万円)	3,340	3,284	8,211
経常利益	(百万円)	1,188	881	3,567
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	807	1,322	3,065
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	821	1,381	3,142
純資産額	(百万円)	45,973	46,590	47,337
総資産額	(百万円)	73,677	71,957	72,972
1株当たり四半期(当期)純利 益	(円)	25.31	41.45	96.09
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	61.3	64.7	63.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,166	6,991	605
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	517	922	364
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,800	213	3,268
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	13,392	15,608	9,278

回次		第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	28.62	34.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 消費税及び地方消費税の課税取引については、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及びグループ会社（以下「当社グループ」という。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、連結子会社であった合同会社ワルキューレ匿名組合の出資持分の譲渡に伴い、当第2四半期連結会計期間において1社、連結の範囲から除外しました。この結果、平成30年9月30日現在の連結子会社は2社であります。

グループ会社は、当社の子会社「極東プロパティ株式会社（連結）、株式会社F E インベスト（連結）、株式会社極東証券経済研究所（非連結）」の3社であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内外の経済情勢は、緩やかな景気拡大が続きまして。

貿易摩擦懸念の後退や景気拡大を背景に、米国株は上昇基調が続きました。日経平均株価も前半は上昇して始まりましたが、世界経済に対する下押し懸念から上値の重い展開となり、23,000円を上限にもみ合い商状となりました。しかし、貿易交渉を巡る緊張の緩和を受けて株価は9月中旬に一段高となり、日経平均株価は約27年ぶりの水準である24,120円で終えました。

また、日本の10年国債利回りは7月半ばまで0.02%から0.06%のレンジで推移しましたが、日銀のイールドカーブコントロール政策の変更を受けて金利は上昇し、9月末は0.125%となりました。外国為替市場では、海外懸念の後退による円高圧力の減退と日米金利差の拡大により、円安ドル高歩調となり、1ドル113.57円で終えました。

こうした環境の中、当社は、お客さまの多様なニーズにお応えするため、「特色ある旬の商品」の提供に努めました。また、株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営も行っていました。その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益33億19百万円（前年同期比98.2%）、純営業収益32億84百万円（同98.3%）、経常利益8億81百万円（同74.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益13億22百万円（同163.8%）となりました。

当第2四半期連結累計期間における収益等の内訳は次のとおりであります。

受入手数料

受入手数料は、10億88百万円（前年同期比89.5%）となりました。内訳は以下のようになっております。

（委託手数料）

株券委託手数料は、5億86百万円（同105.4%）を計上し、これに受益証券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、6億16百万円（同108.2%）となりました。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、15百万円（同77.3%）となりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、受益証券の取扱いの減少により、2億84百万円（同65.4%）となりました。

（その他の受入手数料）

主に投資信託の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、1億72百万円（同90.0%）となりました。

トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、23百万円の利益（前年同期は30百万円の損失）、債券等トレーディング損益は、15億2百万円の利益（前年同期比146.8%）、為替予約取引を中心としたその他のトレーディング損益は、4億28百万円の損失（前年同期は16百万円の利益）となりました。以上の結果、「トレーディング損益」は、10億98百万円の利益（前年同期比108.9%）となりました。

営業投資有価証券損益

連結子会社(株)F E インベスト)の「営業投資有価証券損益」は、2百万円の利益(前年同期比888.5%)となりました。

金融収支

金融収益8億89百万円(前年同期比116.6%)から金融費用34百万円(同85.4%)を差し引いた「金融収支」は、8億55百万円(同118.4%)となりました。

その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における特定金外信託収入や不動産賃貸収入を中心に、2億40百万円(前年同期比61.0%)となりました。

販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、24億87百万円(前年同期比101.8%)となりました。

営業外損益

営業外収益は、有価証券利息及び投資事業組合運用益を中心に合計で2億33百万円(前年同期比73.9%)を計上いたしました。一方、営業外費用は、貸倒損失等合計で1億49百万円(同596.0%)を計上し、営業外収益から営業外費用を差し引いた「営業外損益」は、83百万円の利益(同28.8%)となりました。

特別損益

特別利益は、関係会社株式売却益を中心に合計で11億59百万円(前年同期は38百万円)を計上いたしました。一方、特別損失は、投資有価証券評価損で6百万円(前年同期比9.2%)を計上し、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は、11億52百万円の利益(前年同期は34百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ63億29百万円増加し、156億8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、69億91百万円(前年同期は41億66百万円)となりました。これは主に金銭の信託の一部解約に伴う増加及び信用取引資産の減少に伴う資金の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、9億22百万円(前年同期は5億17百万円)となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、2億13百万円(前年同期は28億円の使用)となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の連結営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式・債券市場の好・不調による業績への影響を緩和するため、収益源の多様化を通じて収益の安定性確保に努めておりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右され、大きく変動する可能性があります。また、国内外の金融商品市場の急激な変動により、当社が保有している金融商品の評価損益が多額になる可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、金利、企業収益等、様々な要因を反映して変動しますので、当社の連結経営成績についても、証券市場を通じて、それらの要因・情報からの影響を受ける度合いが高いと言えます。したがって、このような環境が当社の連結経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

以上のような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、創立以来の「信は萬事の基と為す」の基本理念のもと、「特色ある旬の商品の提案力」と「幅広いコンサルティング機能」の強化等を通じてのFace to Faceのビジネスモデルの追求、積極的な財務運営による収益力向上と収益多様化、コンプライアンス及びリスク管理体制の強化、企業の社会的責任及びガバナンスを重点課題として、それらの達成に向けて邁進する所存であります。

(7) 財政状態に関する分析

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、620億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億76百万円増加いたしました。これは主に信用取引資産が22億18百万円、約定見返勘定が7億97百万円、トレーディング商品が7億3百万円減少した一方で、現金・預金が63億29百万円増加したことによるものであります。固定資産は、99億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億91百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が35億92百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、719億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億15百万円減少いたしました。

負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、235億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億14百万円減少いたしました。これは主に信用取引負債が2億45百万円増加した一方で、短期借入金が4億75百万円減少したことによるものであります。固定負債は、17億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円減少いたしました。これは主にその他の固定負債が58百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、253億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億68百万円減少いたしました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、465億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億47百万円減少いたしました。これは主に非支配株主持分が8億35百万円減少したことによるものであります。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,779,000	32,779,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	32,779,000	32,779,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	32,779,000	-	5,251,687	-	4,774,326

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社みつる	東京都千代田区五番町	2,640	8.27
株式会社七十七銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,616	5.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,523	4.77
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	1,491	4.67
菊池廣之	東京都千代田区	979	3.07
菊池一広	東京都大田区	967	3.03
菊池基之	東京都大田区	875	2.74
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	824	2.58
高野満美恵	東京都新宿区	730	2.28
菊池久基	東京都大田区	727	2.27
計	-	12,374	38.78

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が877千株あります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数824千株は、全て同社の信託業務に係るものであります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分38千株、投資信託設定分667千株、管理有価証券信託分等の株式118千株となっております。
3. 所有株式数は千株未満を切り捨て、所有株式数の割合は小数点第3位を切り捨てて、それぞれ表示しております。
4. 平成30年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が平成30年8月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年9月30日現在における実質所有株式数の確認が出来ないため株主名簿上の所有株式数を上記「大株主の状況」に記載しております。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,000	6.10
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	388	1.19
合計	-	2,388	7.29

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)	普通株式 877,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,896,200	318,962	-
単元未満株式	普通株式 5,400	-	-
発行済株式総数	32,779,000	-	-
総株主の議決権	-	318,962	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号	877,400	-	877,400	2.67
計	-	877,400	-	877,400	2.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

前第2四半期累計期間(自平成29年4月 至平成29年9月)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	556	-	13	-	569
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	19	-	-	-	19
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	434	0	434
その他の受入手数料	3	0	180	7	191
計	579	0	627	8	1,215

当第2四半期累計期間(自平成30年4月 至平成30年9月)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	586	-	30	-	616
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	15	-	-	-	15
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2	0	281	-	284
その他の受入手数料	2	0	161	7	172
計	606	0	473	7	1,088

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月 至平成29年9月)			当第2四半期累計期間 (自平成30年4月 至平成30年9月)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	26	56	30	9	14	23
債券等	2,036	1,013	1,023	1,838	335	1,502
その他	84	68	16	100	327	428
計	2,147	1,138	1,008	1,747	649	1,098

(3) 自己資本規制比率

		前第 2 四半期会計期間末 (平成29年 9月30日)	当第 2 四半期会計期間末 (平成30年 9月30日)
基本的項目 (A) (百万円)		40,154	41,371
補完的項目	その他有価証券評価差 額金(評価益)等 (百万円)	416	491
	金融商品取引責任準備 金 (百万円)	20	19
	貸倒引当金 (百万円)	2	26
	計 (B) (百万円)	440	538
控除資産 (C) (百万円)		5,882	5,617
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C) (D) (百万円)		34,712	36,292
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	4,153	4,887
	取引先リスク相当額 (百万円)	374	696
	基礎的リスク相当額 (百万円)	1,237	1,275
	計 (E) (百万円)	5,765	6,859
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		602.0	529.0

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当第 2 四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は4,819百万円、月末最大額は5,048百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は381百万円、月末最大額は696百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(市場デリバティブ取引を除く)

前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間における有価証券の売買の状況(市場デリバティブ取引を除く)は、次のとおりであります。

イ. 株券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成29.4 至平成29.9)	88,121	1,814	89,936
当第2四半期累計期間 (自平成30.4 至平成30.9)	97,784	4,057	101,841

ロ. 債券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成29.4 至平成29.9)	-	82,233	82,233
当第2四半期累計期間 (自平成30.4 至平成30.9)	-	58,234	58,234

ハ. 受益証券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成29.4 至平成29.9)	2,231	616	2,847
当第2四半期累計期間 (自平成30.4 至平成30.9)	6,472	266	6,739

ニ. その他

区分	新株引受権 証券(新株 引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株引 受権証券 (百万円)	コマーシャ ル・ペー パー (百万円)	外国証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成29.4 至平成29.9)	-	-	-	-	385	385
当第2四半期累計期間 (自平成30.4 至平成30.9)	-	-	-	-	38	38

(注) 「その他」は、外国投資証券及びみなし有価証券であります。

受託取引の状況 上記のうち受託取引は、次のとおりであります。

区分	新株引受権 証券(新株 引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株引 受権証券 (百万円)	コマーシャ ル・ペー パー (百万円)	外国証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成29.4 至平成29.9)	-	-	-	-	305	305
当第2四半期累計期間 (自平成30.4 至平成30.9)	-	-	-	-	38	38

市場デリバティブ取引の状況

前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間における市場デリバティブ取引（外国市場デリバティブ取引を含む）の状況は、次のとおりであります。

イ．株式に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第2四半期累計期間 （自平成29.4 至平成29.9）	-	3,138	98,579	-	101,718
当第2四半期累計期間 （自平成30.4 至平成30.9）	-	1,222	71,930	-	73,152

ロ．債券に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第2四半期累計期間 （自平成29.4 至平成29.9）	-	-	-	-	-
当第2四半期累計期間 （自平成30.4 至平成30.9）	-	-	-	-	-

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は、次のとおりであります。

イ．株券

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成29.4 至平成29.9)	1,566	1,566	-	-	0	-	-
当第2四半期累計期間 (自平成30.4 至平成30.9)	344	320	-	-	96	-	-

ロ．債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成29.4 至平成29.9)	国債	-	-	-	29	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	29	-	-	-
当第2四半期累計期間 (自平成30.4 至平成30.9)	国債	-	-	-	101	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	101	-	-	-

八．受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第2四半期累計 期間 (自平成29.4 至平成29.9)	株式投信	-	-	-	19,209	-	-	-
	公社債投 信	-	-	-	28,441	-	-	-
	外国投信	-	-	-	810	-	-	-
	計	-	-	-	48,462	-	-	-
当第2四半期累計 期間 (自平成30.4 至平成30.9)	株式投信	-	-	-	11,485	-	-	-
	公社債投 信	-	-	-	26,226	-	-	-
	外国投信	-	-	-	751	-	-	-
	計	-	-	-	38,463	-	-	-

二．その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第2四半期累計 期間 (自平成29.4 至平成29.9)	コマー シャル・ ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	350	-
当第2四半期累計 期間 (自平成30.4 至平成30.9)	コマー シャル・ ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「その他」は、みなし有価証券であります。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）、同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9,278	15,608
預託金	10,369	9,970
トレーディング商品	30,134	29,430
商品有価証券等	30,008	29,430
デリバティブ取引	125	-
約定見返勘定	1,317	520
営業投資有価証券	0	0
信用取引資産	5,568	3,349
信用取引貸付金	5,463	3,305
信用取引借証券担保金	104	43
その他の流動資産	3,096	3,183
貸倒引当金	3	26
流動資産計	59,761	62,037
固定資産		
有形固定資産	5,574	1,982
建物	708	437
土地	4,497	1,187
その他	368	357
無形固定資産	67	63
投資その他の資産	7,569	7,873
投資有価証券	6,197	6,730
その他	1,406	1,176
貸倒引当金	34	34
固定資産計	13,211	9,919
資産合計	72,972	71,957
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	-	196
デリバティブ取引	-	196
信用取引負債	252	498
信用取引借入金	123	371
信用取引貸証券受入金	129	127
預り金	10,407	10,196
短期借入金	11,325	10,850
未払法人税等	582	656
賞与引当金	272	220
その他の流動負債	948	955
流動負債計	23,788	23,574
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
退職給付に係る負債	57	64
その他の固定負債	767	709
固定負債計	1,825	1,773
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	20	19
特別法上の準備金計	20	19
負債合計	25,635	25,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	36,880	36,926
自己株式	863	863
株主資本合計	46,042	46,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450	491
その他の包括利益累計額合計	450	491
非支配株主持分	844	9
純資産合計	47,337	46,590
負債・純資産合計	72,972	71,957

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,215	1,088
委託手数料	569	616
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	19	15
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	434	284
その他の受入手数料	191	172
トレーディング損益	1,008	1,098
営業投資有価証券損益	0	2
金融収益	762	889
その他の営業収入	393	240
営業収益計	3,381	3,319
金融費用	40	34
純営業収益	3,340	3,284
販売費・一般管理費		
取引関係費	277	269
人件費	1,425	1,447
不動産関係費	230	216
事務費	286	285
減価償却費	53	57
租税公課	80	92
貸倒引当金繰入額	0	23
その他	88	95
販売費・一般管理費計	2,442	2,487
営業利益	897	797
営業外収益		
受取配当金	122	62
投資事業組合運用益	-	70
有価証券利息	173	79
その他	19	20
営業外収益計	315	233
営業外費用		
支払利息	11	10
投資事業組合運用損	11	-
貸倒損失	-	110
その他	2	28
営業外費用計	25	149
経常利益	1,188	881

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	33	171
関係会社株式売却益	-	979
金融商品取引責任準備金戻入	4	1
その他	-	7
特別利益計	38	1,159
特別損失		
投資有価証券売却損	56	-
投資有価証券評価損	5	6
固定資産売却損	5	-
その他	5	-
特別損失計	72	6
税金等調整前四半期純利益	1,154	2,034
法人税、住民税及び事業税	311	622
法人税等調整額	21	72
法人税等合計	333	695
四半期純利益	821	1,339
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	807	1,322

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	821	1,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	41
その他の包括利益合計	0	41
四半期包括利益	821	1,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	807	1,364
非支配株主に係る四半期包括利益	13	17

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,154	2,034
減価償却費	53	57
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	23
賞与引当金の増減額(は減少)	37	52
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	4	1
受取利息及び受取配当金	916	914
支払利息	51	45
投資有価証券売却損益(は益)	23	171
関係会社株式売却損益(は益)	-	979
投資事業組合運用損益(は益)	11	70
固定資産売却損益(は益)	5	-
預託金の増減額(は増加)	1,806	397
トレーディング商品(資産)の増減額(は増加)	2,566	703
約定見返勘定の増減額(は増加)	84	797
営業投資有価証券の増減額(は増加)	0	0
金銭の信託の純増()減	285	2,557
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	292	2,464
預り金の増減額(は減少)	3,073	211
トレーディング商品(負債)の増減額(は減少)	67	196
預り保証金の増減額(は減少)	0	0
その他	520	165
小計	3,637	6,719
利息及び配当金の受取額	951	876
利息の支払額	54	42
法人税等の支払額	402	562
法人税等の還付額	35	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,166	6,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	66	302
固定資産の売却による収入	30	-
投資有価証券の取得による支出	661	1,726
投資有価証券の売却による収入	175	1,430
投資有価証券の償還による収入	4	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	336
貸付けによる支出	1	1
貸付金の回収による収入	2	2
その他	1	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	517	922

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,500	1,500
長期借入金の返済による支出	15	10
配当金の支払額	1,278	1,276
非支配株主への払戻による支出	7	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,800	213
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	986	6,329
現金及び現金同等物の期首残高	12,406	9,278
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,392	15,608

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、合同会社ワルキューレ匿名組合出資持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務の残高

保証債務の第2四半期末(期末)残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
従業員の住宅ローンに対する保証債務	18百万円	15百万円

(四半期連結損益計算書関係)

人件費の内、主な引当金繰入額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
賞与引当金繰入額	233百万円	220百万円
退職給付費用	7	22

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金・預金	13,392百万円	15,608百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	13,392	15,608

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	1,276	40.0	平成29年3月31日	平成29年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	957	30.0	平成29年9月30日	平成29年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月27日 取締役会	普通株式	1,276	40.0	平成30年3月31日	平成30年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月26日 取締役会	普通株式	957	30.0	平成30年9月30日	平成30年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	25円31銭	41円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	807	1,322
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益 (百万円)	807	1,322
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,901	31,901

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額 957百万円

(2) 1 株当たりの金額 30円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年11月27日 (火)

(注) 平成30年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

極東証券株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧口 英明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 清文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水戸 信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東証券株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東証券株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。